Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/002089

International filing date: 04 February 2005 (04.02.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: US

Number: 60/543,294

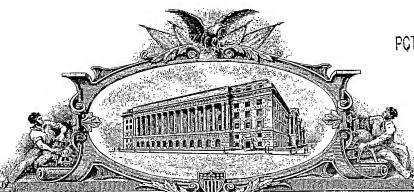
Filing date: 11 February 2004 (11.02.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 April 2005 (14.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)





PA 1251720

THER UNITED STATES OF AVORTOR

TO ALL TO WHOM THESE: PRESENTS SHATE COMES

UNITED STATES DEPARTMENT OF COMMERCE

United States Patent and Trademark Office

November 23, 2004

THIS IS TO CERTIFY THAT ANNEXED HERETO IS A TRUE COPY FROM THE RECORDS OF THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE OF THOSE PAPERS OF THE BELOW IDENTIFIED PATENT APPLICATION THAT MET THE REQUIREMENTS TO BE GRANTED A FILING DATE UNDER 35 USC 111.

APPLICATION NUMBER: 60/543,294 FILING DATE: February 11, 2004

By Authority of the

COMMISSIONER OF PATENTS AND TRADEMARKS

M. SIAS

Certifying Officer

PROVISIONAL APPLICATION FOR PATENT COVER SHEET

Given Name (first and middle [if any]) Family Name or Sumame Nobuyuki KIBINO Yasushi KADOWAKI Yukiharu HETSUGI Additional inventors are being named on theseparately numbered sheet(s) at TITLE OF THE INVENTION (500 charace	Oita Oita Oita	JAPAN JAPAN JAPAN	
Nobuyuki KIBINO Yasushi KADOWAKI Yukiharu HETSUGI Additional inventors are being named on theseparately numbered sheet(s) at	(City and either State or Oita Oita Oita	JAPAN JAPAN	
Yasushi KADOWAKI Yukiharu HETSUGI Additional inventors are being named on theseparately numbered sheet(s) at	Oita Oita	JAPAN	
Yukiharu HETSUGI Additional inventors are being named on theseparately numbered sheet(s) atseparately numbered sheet(s) at	Oita		
☐ Additional inventors are being named on theseparately numbered sheet(s) at		JAPAN	
TITLE OF THE INVENTION (500 charac	uached hereto		
TITLE OF THE INVENTION (500 charac	uached hereto		
TITLE OF THE INVENTION (500 charac	idened nevero		
PRODUCTION PROCESS OF 3-ALKOXY-1-PROPANOLS, AND 3-ALKOXY-1-PR	ters max)	THE DE OPTION	
PROCESS	TOPANOLS OBTAINED BY	THE PRODUCTION	
CORRESPONDENCE ADDRESS Direct all correspondence to the address for SUGHRUE MION, PLLC filed to washington office 23373 CUSTOMER NUMBER		sted below:	
ENCLOSED APPLICATION PARTS (check	all that apply)		
Specification ✓ Japanese Lang. Number of Pages 19	per		
☐ Drawing(s) Number of Sheets ☐ Other (specific	·y)		
Application Data Sheet. See 37 CFR 1.76			
METHOD OF PAYMENT OF FILING FEES FOR THIS PROVISIONAL APPLICATION	ON FOR PATENT		
☐ Applicant claims small entity status. See 37 CFR 1.27.			
A check or money order is enclosed to cover the Provisional filing fees. The USPTO is directed and authorized to charge all required fees, except for the Issue Fee and the Publication Fee, to Deposit Account No. 19-4880. Please also credit any overpayments to said Deposit Account. FILING FEE AMOUNT (\$			
The USPTO is hereby authorized to charge the Provisional filing fees to our Deposit Account No. 19-4880. The USPTO is directed and authorized to charge all required fees, except for the Issue Fee and the Publication Fee, to Deposit Account No. 19-4880. Please also credit any overpayments to said Deposit Account. \$160.00			
The invention was made by an agency of the United States Government or under a contract No. ☐ Yes, the name of the U.S. Government agency and the Government contract number		States Government.	
Respectfully submitted,			
SIGNATURE Brues Cham	DATE February 11, 200	04	
TYPED or PRINTED NAME Bruce E. Kramer REGISTRATION NO. 33,725			
TELEPHONE NO. (202) 293-7060 DOCKET NO. P79795			

USE ONLY FOR FILING A PROVISIONAL APPLICATION FOR PATENT

【書類名】明細書

【発明の名称】 3ーアルコキシー1ープロパノール類の製造方法及び該製造方法で得られる3-アルコキシー1ープロパノール類

【技術分野】

:::

[0001]

本発明は、3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法及び該製造方法で得られる 3-アルコキシ-1-プロパノール類に関する。更に詳しくはアリルアルコールを出発原 料とすることを特徴とする3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

3-アルコキシー1-プロパノールはその分子内に水酸基を有しており、エステル化反応、エーテル化反応、ハロゲン化反応などの種々の反応の原料となり得る為、多くの有用な化合物、特に医農薬中間体、シランカップリング剤、ポリエステル改質剤の原料として重要な化合物である。また、アルコキシエーテル部位を加水分解すれば、最近注目を集めているポリトリメチレンテレフタレートの原料である1,3-プロパンジオールへの誘導が期待できることからも有用な化合物である。

[0003]

3-アルコキシー1-プロパノールの製造方法としては、アルコールとアクロレインの反応により生成した3-アルコキシー1-プロパナールを水素添加して得る方法が特開平 10-306050号公報に開示されている。

[0004]

しかし、この方法では中間生成物の3-アルコキシ-1-プロパナールや原料のアクロレインが、その良好な反応性により2次反応を起こし易いため多数の副生物が生成する上、製造過程が2工程に及ぶためプロセスが複雑になってしまうという欠点があった。

[0005]

また、アルカリ金属のアルコキシドとハロゲン化物を用いて製造する方法が特開平8-113546号公報に開示されている。しかし、この方法も反応に使用するハロゲン化物やアルカリ金属のアルコキシドを別途調製する必要があり、最低2工程以上のプロセスが必要で工業的にはコスト高となってしまう欠点があった。

[0006]

上記、製造工程数が長いという問題点を改善する方法として、アルコールとアリルアルコール類から1工程で3-アルコキシー1-プロパノールを製造する方法が特開平13-247503号公報に開示されている。

[0007]

この方法は1工程で3-アルコキシ-1-プロパノールを製造できるという点では優れた方法であるが、触媒の活性が低く、工業的な生産を目指すには不充分な結果しか得られていない。

[0008]

以上のように、1工程でかつ工業的な生産に実用可能な反応成績で3-アルコキシー1-プロパノールを製造する方法はまだ知られていなかった。

[0009]

【特許文献1】特開平10-306050号公報

【特許文献2】特開平13-247503号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0010]

本発明の目的は、上記した従来技術の欠点を解消することができる3-アルコキシ-1-プロパノールの製造方法を提供することにある。

[0011]

本発明の他の目的は、アリルアルコールを出発原料として1工程で3ーアルコキシー1

プロパノールを効率的に製造する方法、および該製造法で製造された3-アルコキシー 1-プロパソールを提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0012]

本発明者らは鋭意研究の結果、アリルアルコールとアルコール化合物から3ーアルコキ シー1-プロパノールを製造する際に、特定の元素を含有する触媒を用いて反応を実施す ることにより、3-アルコキシー1-プロパノールを効率的に製造することが可能である ことを見い出し本発明に至った。

[0013]

すなわち、本発明 (I) は、周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノ イド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒一種以上の 存在下にアリルアルコールとアルコール化合物とを反応させることを特徴とする3ーアル コキシー1-プロパノ-ル類の製造方法である。

[0014]

本発明 (II) は、本発明 (I) の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法に より製造されたことを特徴とする3-アルコキシ-1-プロパノール類である。

[0015]

更に、本発明は例えば次の事項を含む。

[0016]

周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる [1]群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒の存在下に、アリルアルコール とアルコール化合物とを反応させることを特徴とする3-アルコキシー1-プロパノール 類の製造方法。

[0017]

周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる [2] 群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒が、酸化物であることを特徴と する[1]に記載の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法。

[0018]

周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる [3] 群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒が、酸化スカンジウム、酸化イ ットリウム、酸化ランタン、酸化サマリウム、酸化イッテルビウム、酸化ネオジム及び酸 化ルテチウムからなる群から選ばれることを特徴とする[2]に記載の3-アルコキシー 1-プロパノール類の製造方法。

[0019]

周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる 群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒が、アルコキシド化合物である ことを特徴とする[1]に記載の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法。

[0020]

周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる [5] 群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒が、スカンジウムトリメトキシ ド、スカンジウムトリエトキシド、スカンジウムトリイソプロポキシド、イットリウムト リメトキシド、イットリウムトリエトキシド、イットリウムトリイソプロポキシド、イッ テルビウムトリメトキシド、イッテルビウムトリエトキシド及びイッテルビウムトリイソ プロポキシドからなる群から選ばれることを特徴とする[4]に記載の3-アルコキシー 1-プロパノール類の製造方法。

[0021]

周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる [6] 群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒が、担体に担持されていること を特徴とする、[1] から[5] のいずれかに記載の3-アルコキシ-1-プロパノール 類の製造方法。

[0022]

[7] 担体が活性炭、マグネシアのいずれかであることを特徴とする [6] に記載の 3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0023]

[8] 担体の比表面積が $1000m^2/g$ 以上であることを特徴とする [7] に記載の3-7ルコキシ-1-7ロパノール類の製造方法。

[0024]

[9] アリルアルコールとアルコール化合物との反応を気相法で実施することを特徴とする、[1]から[8]のいずれかに記載の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0025]

[10] アリルアルコールと反応させるアルコール化合物が、メタノール、エタノール、n-プロパノール、イソプロパノール、n-プタノール、イソプタノール、t-プタノール、アリルアルコール、フェノール及びベンジルアルコールからなる群から選ばれる少なくとも一種以上であることを特徴とする [1] から [9] のいずれかに記載の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0026]

[11] アリルアルコールとアルコール化合物の反応を水の存在下で実施することを特徴とする[1]から[10]のいずれかに記載の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0027]

[12] 反応系内に存在する水の量が、周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する触媒中の元素のモル数以上であることを特徴とする[11]に記載の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0028]

[13] アリルアルコールの転化率が20%以上であることを特徴とする[1]から [12]のいずれかに記載の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法。

[0029]

[14] 3-アルコキシー1-プロパノールの選択率が60%以上であることを特徴とする[1]から[13]のいずれかに記載の<math>3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0030]

[15] 3-アルコキシー1-プロパノールの収率が、触媒として用いた金属<math>1 mm o 1、反応時間 1 時間当たりの収率として、0.5以上であることを特徴とする [1] から [14] のいずれかに記載の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法。

[0031]

[16] [1]から [15] のいずれかに記載の製造方法で製造されたことを特徴とする 3-アルコキシ-1-プロパノール類。

【発明の効果】

[0032]

上述したように、本発明の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法によれば、 カルボニル不純物の含有量が極めて少ない3-アルコキシ-1-プロパノール類を高効率 で製造することができる。

[0033]

従って、本発明の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法で得られる3-アルコキシ-1-プロパノール類は、従来の方法により得られる3-アルコキシ-1-プロパノール類に比べて高純度であり、この3-アルコキシ-1-プロパノール類を原料として1、3-プロパンジオールを製造した場合、不純物としてカルボニル化合物を殆ど含有しない1、3-プロパンジオールを製造できる。

· · · · ·

更に、これらの1, 3-プロパンジオールをポリエステル等の樹脂原料として用いるこ とで臭気や着色の低減された樹脂が安価に製造可能になることは明かである。

【発明を実施するための最良の形態】

以下、必要に応じて図面を参照しつつ本発明を更に具体的に説明する。以下の記載にお いて量比を表す「部」および「%」は、特に断らない限り質量基準とする。

まず、本発明(I)について説明する。本発明(I)は、周期律表の第3族元素、ラン (本発明(I)) タノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元 素を含有する触媒の存在下にアリルアルコールとアルコール化合物とを反応させることを 特徴とする3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法である。

(触媒)

本発明(Ⅰ)の製造方法に用いられる触媒は、周期律表の第3族元素、ランタノイド類 元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有す ることが特徴である。更にアリルアルコールとアルコール化合物との反応を阻害しない限 り、いかなる元素、或いは化合物を含んでいてもかまわない。

本発明(Ⅰ)の製造方法に用いられる触媒としては、元素の酸化物、水酸化物、アルコ ・キシドが好ましく、特に、周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素、またはアクチノ イド類元素の酸化物、水酸化物、アルコキシドが好ましい。

(酸化物)

酸化物としては、酸化スカンジウム、酸化イットリウム、酸化ランタン、酸化セリウム 、酸化プラセオジミウム、酸化ネオジミウム、酸化サマリウム、酸化ユーロピウム、酸化 ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化ホルミウム、酸化エルビウム、酸化イッテルビ ウム、酸化ルテチウム、酸化アクチニウム、酸化トリウムを触媒として使用することがで きる。

好ましくは酸化スカンジウム、酸化イットリウム、酸化ランタン、酸化プラセオジミウ ム、酸化サマリウム、酸化ガドリニウム、酸化ジスプロシウム、酸化ホルミウム、酸化エ ルビウム、酸化イッテルビウムであり、より好ましくは酸化スカンジウム、酸化イットリ ウム、酸化イッテルビウムである。

(水酸化物) 水酸化物としては、水酸化スカンジウム、水酸化イットリウム、水酸化ランタン、水酸 化セリウム、水酸化プラセオジミウム、水酸化ネオジミウム、水酸化サマリウム、水酸化 ユーロピウム、水酸化ガドリニウム、水酸化ジスプロシウム、水酸化ホルミウム、水酸化 エルビウム、水酸化イッテルビウム、水酸化ルテチウム、水酸化アクチニウム、水酸化ト リウムを触媒として使用することができる。

好ましくは水酸化スカンジウム、水酸化イットリウム、水酸化ランタン、水酸化プラセ オジミウム、水酸化サマリウム、水酸化ガドリニウム、水酸化ジスプロシウム、水酸化ホ ルミウム、水酸化エルビウム、水酸化イッテルビウムであり、より好ましくは水酸化スカ ンジウム、水酸化イットリウム、水酸化イッテルビウムである。

(アルコキシド) アルコキシドとしてはスカンジウムトリメトキシド、スカンジウムトリエトキシド、ス カンジウムトリイソプロポキシド、イットリウムトリメトキシド、イットリウムトリエト キシド、イットリウムトリイソプロポキシド、ランタナムトリメトキシド、ランタナムト リエトキシド、ランタナムトリイソプロポキシド、プラセオジミウムトリメトキシド、プ **ラセオジミウムトリエトキシド、プラセオジミウムトリイソプロポキシド、サマリウムト** リメトキシド、サマリウムトリエトキシド、サマリウムトリイソプロポキシド、ガドリニ ウムトリメトキシド、ガドリニウムトリエトキシド、ガドリニウムトリイソプロポキシド 、ジスプロシウムトリメトキシド、ジスプロシウムトリエトキシド、ジスプロシウムトリ イソプロポキシド、ホルミウムトリメトキシド、ホルミウムトリエトキシド、ホルミウム トリイソプロポキシド、エルビウムトリメトキシド、エルビウムトリエトキシド、エルビ ウムトリイソプロポキシド、イッテルビウムトリメトキシド、イッテルビウムトリエトキ シド、イッテルビウムトリイソプロポキシドを触媒として使用することができる。

好ましくはスカンジウムトリメトキシド、スカンジウムトリエトキシド、スカンジウム トリイソプロポキシド、イットリウムトリメトキシド、イットリウムトリエトキシド、イ ットリウムトリイソプロポキシド、サマリウムトリメトキシド、サマリウムトリエトキシ ド、サマリウムトリイソプロポキシド、イッテルビウムトリメトキシド、イッテルビウム トリエトキシド、イッテルビウムトリイソプロポキシドであり、より好ましくはスカンジ ウムトリメトキシド、スカンジウムトリエトキシド、スカンジウムトリイソプロポキシド 、イットリウムトリメトキシド、イットリウムトリエトキシド、イットリウムトリイソプ ロポキシドである。

本発明(I)の製造方法に使用する触媒の形態には、特に制限はなく均一系、不均一系 (触媒の形態) のいずれの形態をとることも可能である。好ましい形態としては、反応後の触媒分離操作 の点などから不均一系触媒であるが、均一系触媒であっても特に差し支えない。

均一系触媒としては、反応時に溶解するものであればどのようなものでも使用可能であ る。

これらの均一系触媒は、予め基質のアリルアルコールやアルコール化合物に溶解させた 形で反応に使用してもよいし、仕込み時に基質と同時に仕込んで反応させることも可能で ある。

[0042]

一方、不均一系触媒としては、反応時に溶解しないものであればどのような形態のもの でも使用可能である。例えば、周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノ イド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する成分が担体に担 持された、いわゆる担持型触媒を用いることも可能である。

(担持型触媒)

本発明(1)の製造方法に使用する触媒が担体に担持された担持型触媒である場合、用 いることができる担体は周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類 元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する成分と反応しないもの であれば他に制限はなく、従来公知の担体を使用することができる。触媒活性を発現させ るために重要なことは、触媒調製条件下において、周期律表の第3族元素、ランタノイド 類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有 する成分と反応しないことであり、反応して触媒調製完了時に複合酸化物を形成するよう な担体は好ましくない。

(担体)

担体としては、具体的には、活性炭、マグネシア等を使用することができる。反応への 影響、触媒調製時の比表面積、或いは担体の強度等の工業的実用性の点から活性炭が好適 である。

[0043]

本発明(I)の製造方法に使用する触媒に用いる担体の表面積は100m2/g~40 $0.0\,\mathrm{m}^2/\mathrm{g}$ の範囲であることが好ましい。より好ましくは $3.0\,\mathrm{0\,m}^2/\mathrm{g}\sim4.0\,\mathrm{0\,0\,m}^2$ /gの範囲であり、更に好ましくは700m²/g~4000m²/gの範囲である。

触媒の活性種である周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元

素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する成分を担体に担持する場 合の元素を含有する成分と担体の量は、元素を含有する成分が担体の全質量に対して0. 01質量%~100質量%となる範囲が好ましい。元素を含有する成分が0.01質量% よりも少量である場合には、触媒活性点の濃度が低いために実用するのに充分な触媒活性 が得られない恐れがあり好ましくない。また、100質量%を越えると、担体の効果が発 揮できなくなる恐れがあり好ましくない。

より好ましくは0.05質量%~50質量%となる範囲であり、更に好ましくは0.1 質量%~30質量%の範囲である。

(好適な担持型触媒の組合せ)

本発明(I)の製造方法に使用する触媒が担体に担持された担持型触媒である場合、具 体的には酸化スカンジウムー活性炭、酸化スカンジウムーマグネシア、酸化イットリウム -活性炭、酸化イットリウム-マグネシア、酸化ランタン-活性炭、酸化ランタン-マグ ネシア、酸化プラセオジミウムー活性炭、酸化プラセオジミウムーマグネシア、酸化サマ .リウム-活性炭、酸化サマリウム-マグネシア、酸化ガドリニウム-活性炭、酸化ガドリ ニウム-マグネシア、酸化ジスプロシウム-活性炭、酸化ジスプロシウム-マグネシア、 酸化ホルミウムー活性炭、酸化ホルミウムーマグネシア、酸化エルビウムー活性炭、酸化 エルビウム-マグネシア、酸化イッテルビウム-活性炭、酸化イッテルビウム-マグネシ ア、スカンジウムトリメトキシドー活性炭、スカンジウムトリメトキシドーマグネシア、 スカンジウムトリエトキシドー活性炭、スカンジウムトリエトキシドーマグネシア、スカ ンジウムトリイソプロポキシドー活性炭、スカンジウムトリイソプロポキシドーマグネシ ア、イットリウムトリメトキシド-活性炭、イットリウムトリメトキシド-マグネシア、 イットリウムトリエトキシドー活性炭、イットリウムトリエトキシドーマグネシア、イッ トリウムトリイソプロポキシドー活性炭、イットリウムトリイソプロポキシドーマグネシ ア、サマリウムトリメトキシドー活性炭、サマリウムトリメトキシドーマグネシア、サマ リウムトリエトキシドー活性炭、サマリウムトリエトキシドーマグネシア、サマリウムト リイソプロポキシドー活性炭、サマリウムトリイソプロポキシドーマグネシア、イッテル ビウムトリメトキシドー活性炭、イッテルビウムトリメトキシドーマグネシア、イッテル ビウムトリエトキシドー活性炭、イッテルビウムトリエトキシドーマグネシア、イッテル ビウムトリイソプロポキシドー活性炭、イッテルビウムトリイソプロポキシドーマグネシ ア等を使用することができる。これらは各々単独で用いても、二種以上組み合わせて用い ても良い。

本発明(I)の製造方法に使用する触媒が不均一系触媒である場合、最も好ましいのは 、周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選 ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する担持型の触媒である。

(触媒の性状等)

これら触媒の性状や大きさには特に制限がない。触媒の性状としては、具体的に例を挙 げると、粉末、固形粉砕物、フレーク、球状成型品、柱状成形品、円筒状成型品等が挙げ られる。また、触媒の大きさとしては、平均粒径で懸濁床又は流動床の場合 $1~\mu$ m \sim 1~0 $0~0~\mu\,\mathrm{m}$ 、固定床の場合では $1~\mathrm{mm}\sim2~0~\mathrm{mm}$ 程度の粒径のものが使用できる。

懸濁床又は流動床の場合、触媒の平均粒径がこれより小さいと触媒分離に困難をきたし 、また、粒径が大きい場合は触媒沈降により反応が効率的にできない恐れがある。固定床 の場合は、平均粒径が小さいと触媒層の詰まりや差圧の増加の恐れがあり、逆に粒径が大 きいと反応器の単位容積あたりに有する触媒表面積が少なくなり、反応効率低下の原因と なるために好ましくない。

本発明(I)の製造方法に使用する触媒が不均一系触媒である場合、その性状や粒径は 、反応形態に適したものを選択して用いることができる。

[0049]

本発明(I)の製造方法に用いる触媒は、従来公知であるいかなる触媒調製法で製造してもよい。

(好適な触媒の製造方法)

中でも本発明(I)の製造方法に使用する触媒が担体に担持された担持型触媒である場合には、活性点の高分散と触媒製造コスト低減の両立の点からは、以下の工程を含む製造方法で触媒を製造することが好ましい。

[0050]

すなわち、工程(A)と工程(B)を含むことを特徴とする製造方法により、触媒を製造することが好ましい。

工程(A):周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する化合物を水または有機溶媒に溶解した溶液を作り、それに担体を加えることによって溶液を担体に含浸させる工程

工程 (B): 工程 (A) で得られる固体を乾燥、焼成して3-アルコキシ-1-プロパノール類製造用触媒を得る工程

ここで、工程(A)で用いられる周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素を含有する化合物は、水または有機溶媒に溶解すれば特に制限はないが、塩化物、臭化物、硫酸塩、炭酸塩、硝酸塩、リン酸塩、カルボン酸塩、アルコキシドであることが好ましい。

[0051]

本発明(I)の製造方法に使用する触媒が担体に担持された担持型触媒である場合の触媒の製造方法は、これらの製造方法に限定されるわけではなく、従来公知の製造方法で製造することができる。

(アルコール化合物)

本発明(I)の製造方法において、触媒の存在下にアリルアルコールとの反応に用いられるアルコール化合物は、その構造内に1つ以上の水酸基を有している化合物である。但し、これらに限定されるわけではなく、水酸基の他にいかなる置換基を有していてもかまわない。

[0052]

具体的には例えば、メタノール、エタノール、n-プロパノール、イソプロパノール、n-プタノール、イソブタノール、t-プタノール、アリルアルコール、フェノール、ベンジルアルコール、エチレングリコール、1, 2-プロパンジオール、1, 3-プロパンジオール、1, 3-プタンジオール、1, 4-プタンジオール、1, 5-ペンタンジオール、1, 6-ヘキサンジオール、グリセリン、トリメチロールプロパン、ペンタエリスリトール等が挙げられるが、本発明はこれらに限定されるものではない。

[0053]

この中でも、反応生成物の工業的価値や入手の容易さなどから、メタノール、エタノール、n-プロパノール、アリルアルコール、エチレングリコール、1, 3-プロパンジオールが特に好ましい。

(反応形態)

本発明(I)でのアリルアルコールとアルコール化合物の反応は、触媒の存在下、該アリルアルコールとアルコール化合物を接触させることで行うことができる。その反応形態としては、従来公知のアリルアルコールを用いる反応、或いはアルコール化合物を用いる反応に使用される連続、回分反応のいかなる反応形態もとることが可能であり、液相法、スラリー法、気相法のいずれであってもよい。また、使用する触媒は、均一系、不均一系の何れの触媒も使用可能であるが、触媒の形態は特に制限がなく、反応形態に応じて適当なものを選択することが可能である。

[0054]

反応形態としては、具体的には、均一系触媒では、単純撹拌槽、気泡塔型反応槽、管型 反応槽などの反応形態、不均一系触媒では、懸濁床単純撹拌槽、流動床気泡塔型反応槽、 流動床管型反応槽、固定床液相流通式管型反応槽、固定床トリクルベッド式管型反応槽等を例示することができるが、本発明はこれらに限定されない。

(使用量)

本発明(I)の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法でのアリルアルコールとアルコール化合物の反応における触媒の使用量は、これら反応形態によって異なるため特に制限はない。例えば回分反応について例を挙げると、均一系触媒では、アリルアルコールとアルコール化合物の混合液に対して通常0.001質量%~20質量%、好ましくは0.01質量%~10質量%、より好ましくは0.1質量%~5質量%の範囲で、不均一系触媒では、アリルアルコールとアルコール化合物の混合液に対して通常0.01質量%~200質量%、好ましくは0.1質量%~100質量%、より好ましくは0.5質量%~50%の範囲で使用することができる。

[0055]

触媒量が少ないと実用的に充分な反応速度が得られない恐れがあり、また、触媒量が多い場合は副反応の増大による反応収率の低下や触媒コスト増大の恐れがあるために好ましくない。

[0056]

本発明(I)の製造方法におけるアリルアルコールとアルコール化合物の使用量は特に制限はない。一般にはアリルアルコール質量に対するアルコール化合物質量の比が0.5~50となるような範囲で使用できる。アリルアルコール質量に対するアルコール化合物質量の比が0.5未満ではアリルアルコール同士の反応が起こりやすくなり、目的とするアリルアルコールとアルコール化合物との反応生成物が生成しにくくなることから好ましくない。また、アリルアルコール質量に対するアルコール化合物質量の比が50を越えると、目的生成物の分離の際に多量の未反応アルコール化合物の除去が必要となり、工業的観点からはコスト増となるため好ましくない。好ましくは $1\sim30$ の範囲であり、より好ましくは $1\sim10$ の範囲である。

(反応条件)

本発明(I)の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法でのアリルアルコールとアルコール化合物の反応における反応圧力は、反応温度、アルコール化合物の種類およびアリルアルコールとアルコール化合物の混合比によって異なるため特に制限はない。常圧あるいは加圧下の何れにおいても反応を実施することは可能である。アリルアルコールもしくはアルコール化合物のいずれかまたは両方の沸点を越える温度で反応を実施する場合、反応圧力はそれらのいずれかまたは両方の蒸気圧により決まるが、基質の蒸気圧分以外に不活性ガスを使用して更に加圧して反応を行うこともできる。同様にアリルアルコールとアルコール化合物のどちらも蒸気圧が発生しない温度で反応を実施する場合においても、不活性ガスを使用して加圧して反応を行うことができる。反応をより効率的に進めるためには常圧下よりも加圧下で実施することが好ましい。

[0057]

(水の存在)

本発明(I)の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法でのアリルアルコールとアルコール化合物の反応は、アリルアルコールとアルコール化合物以外に水が存在していても実施できる。水の使用量には特に制限はないが、一般には触媒に含まれる周期律表の第3族元素、ランタノイド類元素及びアクチノイド類元素からなる群から選ばれた少なくとも一種以上の元素のモル数(これらの元素が複数ある場合には、それらの合計のモル

数)をAモルとし、反応系中に存在する水のモル数をBモルとした場合に、これらの比(B \diagup A) が1以上、更には5以上、特に10以上であっても、本発明(I) におけるアリ ルアルコールとアルコール化合物の反応を行うことができる。

他方、この比(B \angle A)は、50以下であることが好ましく、更には5以下(特に1以 下)であることが好ましい。上記元素のモル数に対する水のモル数の比(B/A)が50 を越えると触媒活性が低下し、反応が進行しにくくなる恐れがある。

(アリルアルコール).

本発明(I)の製造方法で使用されるアリルアルコールは、いかなる方法によって調製 されたものであってもよい。

アリルアルコールを調製する方法としては、具体的に例を挙げると、プロピレンオキシ ドを異性化する調製法、塩化アリルを加水分解する調製法、プロピレンと酢酸より酢酸ア リルを調製した後、それを加水分解する調製法等が挙げられるが、もちろんこれらに限定 されるものではない。

本発明(I)の製造方法におけるアリルアルコールは、この前記の調製法の中でもアル コール化合物との反応において、反応触媒の被毒物質となり得る塩素化合物や副生物の生 成を招くエポキシ化合物のような工業的に望ましくない不純物が混入しない点から、プロ ピレンと酢酸より酢酸アリルを調製した後、それを加水分解する調製法によって得られる アリルアルコールであることが好ましい。

以上述べた本発明(I)の3-アルコキシ-1-プロパノール類の製造方法では、例え (転化率) ばアリルアルコールとメタノールから3-メトキシー1-プロパノールを製造する場合、 好ましい条件下ではアリルアルコールの転化率が20%以上、より好ましい条件下では4 0%以上となる。その場合の3-メトキシ-1-プロパノールの選択率としては、後述す る実施例(表1)に示すように、好ましい条件下では60%以上、更には70%以上(特 に75%以上)の選択率を得ることができる。

本発明においては、目的とする生成物(3-アルコキシー1-プロパノール類)の収率 (生成物の収率) は、触媒として用いた金属1mmol、反応時間1時間当たりの収率として、0.5以上 であることが好ましく、更には2.0以上(特に3.0以上)であることが好ましい。

次に本発明(II)について説明する。本発明(II)は、本発明(I)の3-アルコ (本発明(II)) キシー1-プロパノール類の製造方法により製造されたことを特徴とする3-アルコキシ -1-プロパノール類である。

本発明(I)の3-アルコキシー1-プロパノール類の製造方法は、アリルアルコール とアルコール化合物との反応による製造方法であることから、生成物の3-アルコキシー 1ープロパノール類は不純物としてカルボニル化合物を殆ど含有しない。従って、本発明 (II) の3-アルコキシ-1-プロパノール類は、該3-アルコキシ-1-プロパノー ルを原料として1,3-プロパンジオールを製造した場合、不純物としてカルボニル化合 物を殆ど含有しない1、3-プロパンジオールを製造でき、その1、3-プロパンジオー ルを用いてポリエステル等を製造すれば、カルボニル化合物が原因となる着色や異臭の発 生を低く抑えることができる。

(カルボニル化合物の確認方法)

3-アルコキシ-1-プロパノール類にカルボニル化合物が含まれるか否かの確認は例 えば、以下の方法により行うことが可能である。

1) ガスクロマトグラフィー、液体クロマトグラフィー、ガスクロマトグラフィー/質

量スペクトルによる既知のカルボニル化合物の定量、

- 2) I Rスペクトルによる1600cm-1-1800cm-1付近のC=O伸縮振動ピー
- 3) カルボニル化合物と2, 4ージニトロフェニルヒドラジンとの縮合物の溶液の可視 クの確認、 光スペクトルによる定量 (ASTM E411-70)。

【実施例】

以下に実施例及び比較例を挙げて本発明を更に詳細に説明するが、本発明はこれらに限 定されるものではない。

実施例における各反応の分析は、以下の条件によるガスクロマトグラフィー(以下、「GC」と略す。)により実施した。

<u>G C 分析条件</u>

GC-17A (島津製作所 (株) 製)

カラム: TC-FFAP 0.25mmφ×30m (GL Science社製)

キャリアー:He 1ml/min、スプリット比1/30

カラム温度:40℃(10min)→10℃/min→200℃(40min) 検出器:FID

インジェクション温度:200℃

注入量: 0. 2μ1

実施例1:活性炭担持La2O3触媒の調製

硝酸ランタン6水和物(和光純薬株式会社製)1.48gをビーカーに計りとり、ここ に脱イオン水5.00gを加えて溶解し、水溶液(1)を調製した。調製後に酸化ランタ ンが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホープ00 $8\,\mathrm{B}$ 、比表面積 $1\,2\,0\,0\,\mathrm{m}^2$ /g) $5\,.\,\,0\,0\,\mathrm{g}$ を水溶液(1)を調製したビーカーに加 え、水溶液(1)の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(1)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気 存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化ランタン触媒を得た。

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) 実施例2 に、実施例1で調製した活性炭担持酸化ランタン触媒1.00g、メタノール30.00 g、アリルアルコール 5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートク レイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧 する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹拌し ながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0067]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 ーアリロキシー1-プロピオンアルデヒドのピ-クは検出されなかった(すなわち、これ らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。

実施例3:活性炭担持Pr6〇11触媒の調製

硝酸プラセオジミウム6水和物(和光純薬株式会社製)1.44gをビーカーに計りと り、ここに脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(2)を調製した。調製後に酸 化プラセオジミウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、 ダイアホープ008B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(2)を調製 したビーカーに加え、水溶液 (2) の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(2)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気 存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化プラセオジミウム触媒を得た。

<u> 拇拌機</u>の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレープ (耐圧硝子 (株) 製) 実施例4 に、実施例3で調製した活性炭担持酸化プラセオジミウム触媒1.00g、メタノール3 0.00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、 オートクレイブ内を窒素で1.0MPa (ゲージ圧) まで加圧し0.0MPa (ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpm で撹拌しながら温度を上げ、200℃で3時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0070] GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 **-アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ** らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例5:活性炭担持5m2〇3触媒の調製

硝酸サマリウム6水和物(和光純薬株式会社製)1.42gをビーカーに計りとり、こ こに脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(3)を調製した。調製後に酸化サマ リウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホープ 008B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(3)を調製したビーカー に加え、水溶液(3)の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(3)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気 存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化サマリウム触媒を得た。

攪拌機の付いた内容積 1 2 0 m l のステンレス製オートクレーブ (耐圧硝子 (株) 製) 実施例<u>6</u> に、実施例5で調製した活性炭担持酸化サマリウム触媒1.00g、メタノール30.0 0g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オート クレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱 圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹拌 ・しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0073]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 **-アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ** らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例7:活性炭担持Gd2〇3触媒の調製

硝酸ガドリニウム6水和物(和光純薬株式会社製)1、37gをビーカーに計りとり、 ここに脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(4)を調製した。調製後に酸化ガ ドリニウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホ ープ008B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(4)を調製したビー カーに加え、水溶液(4)の全量を活性炭に吸収した。

水溶液 (4) を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気

存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化ガドリニウム触媒を得た。 実施例8

機拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製)に、実施例7で調製した活性炭担持酸化ガドリニウム触媒1.00g、メタノール30.00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で3時間反応させた。

[0075]

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCにて分析を行った。

[0076]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3-アリロキシー1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これらのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例9:活性炭担持 Dy_2O_3 触媒の調製

硝酸ジスプロシウム 6 水和物(和光純薬株式会社製) 1.39 gをビーカーに計りとり、ここに脱イオン水 4.00 gを加えて溶解し、水溶液(5)を調製した。調製後に酸化ジスプロシウムが活性炭に対して 10 質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホープ 008 B、比表面積 1200 m²/g) 5.00 gを水溶液(5)を調製したビーカーに加え、水溶液(5)の全量を活性炭に吸収した。

[0077]

水溶液 (5)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化ジスプロシウム触媒を得た。 実施例10

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製)に、実施例9で調製した活性炭担持酸化ジスプロシウム触媒1.00g、メタノール30.00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートクレイプ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で3時間反応させた。

[0078]

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCにて分析を行った。

[0079]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシ-1-プロピオンアルデヒド、3-アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これらのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例11: 活性炭担持Ho2O3触媒の調製

硝酸ホルミウム 6 水和物(和光純薬株式会社製) 1.36 gをピーカーに計りとり、ここに脱イオン水4.00 gを加えて溶解し、水溶液(6)を調製した。調製後に酸化ホルミウムが活性炭に対して 10 質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホープ008B、比表面積 1200 m^2/g) 4.00 gを水溶液(6)を調製したピーカーに加え、水溶液(6)の全量を活性炭に吸収した。

[0800]

水溶液(6)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化ホルミウム触媒を得た。 実施例12

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) に、実施例11で調製した活性炭担持酸化ホルミウム触媒1.00g、メタノール30. 00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オー トクレイブ内を窒素で1.0MPa (ゲージ圧) まで加圧し0.0MPa (ゲージ圧) に 脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹 拌しながら温度を上げ、200℃で3時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0082]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシ-1-プロピオンアルデヒド、3 **-アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ** らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例13:活性炭担持E r 2O3触媒の調製

硝酸エルビウム6水和物(和光純薬株式会社製)1.37gをビーカーに計りとり、こ こに脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(7)を調製した。調製後に酸化エル ビウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホープ 008B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(7)を調製したビーカー に加え、水溶液 (7) の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(7)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気 存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化エルビウム触媒を得た。

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) に、実施例13で調製した活性炭担持酸化エルビウム触媒1.00g、メタノール30. 00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オー トクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に 脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹 拌しながら温度を上げ、200℃で3時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0085]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシ-1-プロピオンアルデヒド、3 ーアリロキシー1ープロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例15:活性炭担持Yb2〇3触媒の調製

硝酸イッテルビウム4水和物(和光純薬株式会社製)1.22gをビーカーに計りとり 、ここに脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(8)を調製した。調製後に酸化 イッテルビウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイ アホープ008B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(8)を調製した ビーカーに加え、水溶液(8)の全量を活性炭に吸収した。

水溶液 (8) を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気 存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化イッテルビウム触媒を得た。

提拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ (耐圧硝子 (株) 製) 実施例16 に、実施例15で調製した活性炭担持酸化イッテルビウム触媒1.00g、メタノール3 0.00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、 オートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpm で撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[8800]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 ーアリロキシー 1 ープロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。

実施例17:活性炭担持Y2〇3触媒の調製

硝酸イットリウム6水和物(関東化学社製)1.88gをビーカーに計りとり、ここに 脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(9)を調製した。調製後に酸化イットリ ウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイアホープ0 08B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(9)を調製したビーカーに 加え、水溶液(9) の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(9)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気 存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化イットリウム触媒を得た。

実施例18 に、実施例17で調製した活性炭担持酸化イットリウム触媒1.00g、メタノール30 . 00g、アリルアルコール5. 00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オ ートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧) に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで 撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0091]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 **ーアリロキシー1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ** らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。

実施例19:活性炭担持Y2〇3触媒の調製

硝酸イットリウム6水和物(関東化学社製)1.86gをビーカーに計りとり、ここに 脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(10)を調製した。調製後に酸化イット リウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(ツルミコール社製、HC-2 0CS、比表面積 1855m²/g) 5.00gを水溶液(10)を調製したピーカー に加え、水溶液(10)の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(10)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空 気存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化イットリウム触媒を得た。

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ (耐圧硝子 (株) 製) 実施例20 に、実施例19で調製した活性炭担持酸化イットリウム触媒1.00g、メタノール30 . 00g、アリルアルコール5. 00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オ ートクレイブ内を窒素で1.0MPa (ゲージ圧) まで加圧し0.0MPa (ゲージ圧)

に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで 撹拌しながら温度を上げ、200℃で5時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0094]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 - アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例21:活性炭担持Y2〇3触媒の調製

硝酸イットリウム6水和物(関東化学社製)1.86gをビーカーに計りとり、ここに 脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(11)を調製した。調製後に酸化イット リウムが活性炭に対して10質量%となるように、予め110℃で2時間焼成処理した活 性炭(ツルミコール社製、HC-20CS、比表面積 1855m2/g) 5.00gを 水溶液 (11) を調製したビーカーに加え、水溶液 (11) の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(11)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空 気存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化イットリウム触媒を得た。

<u> </u> 攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) 実施例22 に、実施例21で調製した活性炭担持酸化イットリウム触媒1.00g、メタノール30 . 00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オ ートクレイブ内を窒素で1.0MPa (ゲージ圧) まで加圧し0.0MPa (ゲージ圧) に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで 撹拌しながら温度を上げ、200℃で5時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0097]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシ-1-プロピオンアルデヒド、3 **-アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ** らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例23

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) に、実施例17で調製した活性炭担持酸化イットリウム触媒1.00g、メタノール30 . 00g、アリルアルコール4.50g、脱イオン水0.50gを入れ装置を組み立てた 。容器を密閉した後、オートクレイプ内を窒素で $1.0\,\mathrm{MPa}$ (ゲージ圧) まで加圧し0: 0MPa(ゲ-ジ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで 内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0099]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。 なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 ーアリロキシー1ープロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。

実<u>施例24:活性炭担持Sc2〇3触媒の調製</u>

硝酸スカンジウム3水和物(AVOCADO社製)2.30gをビーカーに計りとり、 ここに脱イオン水4.00gを加えて溶解し、水溶液(12)を調製した。調製後に酸化 スカンジウムが活性炭に対して10質量%となるように、活性炭(三菱化学社製、ダイア ホープ008B、比表面積 1200m²/g) 5.00gを水溶液(12)を調製した ビーカーに加え、水溶液(12)の全量を活性炭に吸収した。

水溶液(12)を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空 気存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化スカンジウム触媒を得た。

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) 実施例25 に、実施例24で調製した活性炭担持酸化スカンジウム触媒1.00g、メタノール30 . 00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オ ートクレイブ内を窒素で1.0MPa (ゲージ圧) まで加圧し0.0MPa (ゲージ圧) に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで 撹拌しながら温度を上げ、200℃で3時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに [0101] て分析を行った。

[0102]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3ーメトキシー1ープロピオンアルデヒド、3 **-アリロキシ-1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ** らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製) 実施例26 に、実施例24で調製した活性炭担持酸化スカンジウム触媒1.00g、メタノール30 . 00g、アリルアルコール4.50g、脱イオン水0.50gを入れ装置を組み立てた 。容器を密閉した後、オートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0 . 0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで 内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0104]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3 ーアリロキシー1ープロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これ らのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。

攪拌子を入れた内容積30mlのステンレス製オートクレープ(耐圧硝子(株)製)に 実施例27 、実施例17で調製した活性炭担持酸化イットリウム触媒0.20g、アリルアルコール 5. 00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートクレイプ内を窒素で1. $0\,\mathrm{MP}\,a$ (ゲージ圧) まで加圧し0. $0\,\mathrm{MP}\,a$ (ゲージ圧) に脱圧する操作を $5\,\mathrm{回繰り返}$ し、空気を窒素で置換した。次いで内容物をマグネチックスターラーで撹拌しながら温度 を上げ、200℃で5時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0106]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3-アリロキシー1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これらのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10ppm以下であった)。 実施例28

提拌子を入れた内容積30mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製)に、実施例24で調製した活性炭担持酸化スカンジウム触媒0.20g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物をマグネチックスターラーで撹拌しながら温度を上げ、200℃で5時間反応させた。

[0107]

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCにて分析を行った。

[0108]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

なお、GCでは、カルボニル化合物である3-メトキシー1-プロピオンアルデヒド、3-アリロキシー1-プロピオンアルデヒドのピークは検出されなかった(すなわち、これらのカルボニル化合物は、本例におけるGCの検出限界=10pm以下であった)。比較例1

攪拌機の付いた内容積120mlのステンレス製オートクレーブ(耐圧硝子(株)製)に、酸化マグネシウム触媒(和光純薬工業社製、0.01μm)1.00g、メタノール30.00g、アリルアルコール5.00gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

[0109]

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0110]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

比較例2

[0111]

水溶液 (13) を吸収した活性炭を空気存在下110℃で2時間乾燥した。その後、空気存在下400℃で2時間酸化し、活性炭担持酸化マグネシウム触媒を得た。

[0112]

この触媒1.00gを攪拌機の付いた内容積120m1のステンレス製オートクレーブ (耐圧硝子(株)製)に入れ、更にメタノール30.00g、アリルアルコール5.00 gを入れ装置を組み立てた。容器を密閉した後、オートクレイブ内を窒素で1.0MPa (ゲージ圧)まで加圧し0.0MPa(ゲージ圧)に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次いで内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

[0113]

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCにて分析を行った。

[0114]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

比較例3 に、酸化マグネシウム触媒 (和光純薬工業社製、0.01 μm) 1.00g、メタノール 30.00g、アリルアルコール4.50g、脱イオン水0.50gを入れ装置を組み立 てた。容器を密閉した後、オートクレイブ内を窒素で1.0MPa(ゲージ圧)まで加圧 し0.0MPa (ゲージ圧) に脱圧する操作を5回繰り返し、空気を窒素で置換した。次 いで内容物を800rpmで撹拌しながら温度を上げ、200℃で6時間反応させた。

反応後、容器を室温まで冷却、脱圧した後、反応器を開けて上澄みを抜き取り、GCに て分析を行った。

[0116]

GCクロマトグラムから算出した結果を、後述する表1に示す。

[0117]

金属1mmol、1時間 当たりの3-MP	以举(W mmor iii) 2.31	2.86 2.75 3.08 3.08 3.31 3.34 4.56 0.82 2.07 1.14 - - 0.035 0.035	
1 1 772	(%)	10.2 9.6 8.8 8.8 8.7 9.0 7.3 7.3 7.3 7.3 7.3 7.3 7.3 7.3 7.3 7.3	۰
a开版 3-Mp ^(a)	(%)	64.2 68.7 68.8 68.9 70.2 73.2 73.2 73.2 73.2 74.8 68.5 77.4 68.5 77.5 63.9	AP:3-アリロキシ-1-プロバノール AP:3-アリロキシ-1-プロバノール AP:3-アリロキシ-1-プロバール AI+ H 幸 面積は1200m/gの活性炭を使用。
AAL E-17-#	(%) 20.5		-JL ‡1200m²/eØ.
)反応 長 反応時間	(hr.)		ープログーキチャー
ルコールの日下反応温度		200 200 200 200 200 200 200 200 200 200	ナリロキシー
JL(AAL)EP	アルコール種	ブーノなメ ブーーなな ブーー・なな ブーー・なな ブー・ファン デー・ファン デー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン デー・ファン ファン ブー・ファン ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン ブー・ファン デー・ファン ブー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン デー・ファン ファン ファン ファン ファン ファン ファン ファン ファン ファン	7.
ンアルコー	RE**	10 01 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	湯
表1. 各種触媒によるアリルアルコール(AAL)とアルコールの反応表1. 各種触媒によるアリルアルコール(AAL)とアルコールの反応	蝕媒	Fr ₀ O ₁ - Fr ₀ O	3 MgO
表1. 各種	実施例	2 4 4 6 6 110 112 118 118 20 20 23 23 24 27 28 27 28 27 28 27 28 27 28 27 28 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27	3